

モーリタニア月例報告
(2022年5月)

2022年6月
在モーリタニア日本国大使館

主な出来事

【外政】

- 5月16日 マリのG5サヘルからの脱退に関する報道
5月18日 マリのG5サヘル脱退に関するモーリタニア政府見解

【内政】

- 5月11日 国民対話（政治協議）の開始日、テーマ、参加者の決定についての発表

【経済】

- 5月 5日 犠牲祭前後のセネガルへの家畜輸出免税
5月16日 モーリタニア投資促進庁（APIM）戦略・運用計画の発表
5月24日 エネルギー省主催のエネルギー・鉱業のハイレベル・パネルの開催

【経済協力】

- 5月24日 令和2年度対モーリタニア草の根・人間の安全保障無償資金協力「トゥジュニン市エルゴッツ小学校整備計画」の引渡式の開催

【新型コロナウイルス感染症】

- 5月19日 保健省によるワクチン接種キャンペーンの成果の発表
5月25日 保健省によるワクチン接種の現状に関する発表

【外政】

●マリのG5サヘルからの脱退に関する報道（16日付ニュースサイト「DW」）

1. Fahiraman Rodurigue Koneバマコ安全保障研究所主任アナリスト

（マリの今回の決定は）重要な出来事に違いないが、ここ数カ月間に同機構を苛んでいた麻痺状態が変わるわけではない。5カ国中3国、すなわちブルキナファソ、チャド及びマリを揺るがすガバナンス危機によって、既にG5サヘル合同部隊の運用は困難なものになっていた。また、マリはロシアとの関係にシフトすることで、同盟関係の再定義を試みていた。

2. Kalla Moutariニジェール元国防大臣

今回の脱退でマリはG5間の協力における財政的・技術的支援を放棄することから、マリにとって財源喪失を意味する。一方、（合同部隊の）テロとの闘いにおいては、マリ（の役割）は重要ではなかった。マリは一度も参加したことがなく、何も変わらない。

3. Nigale Bagayoko, African Security Center Network所長

バマコは地域的及び国際場裡における孤立を深めている。（国内）移動と人権法違反の調査の自由がマリ当局によって妨害されるため、MINUSMAマンドートの再交渉も不安定になるだろう。

4. Ahmedou Ould Abdallah（4Sセンター代表：当地シンクタンク）

（今回の決定は）マリが孤立しているとの悪評に抗議・拒絶するものであり、また、G5サヘルの他国はマリの敵ではないため、マリがG5サヘルに回帰する移行期間が設けられることを期待する。

●マリのG5サヘル脱退に関するモーリタニア政府見解（18日の閣議後定例記者会見）

1. 如何なる国も、誰に相談することなく主権的決定を行う権利を有する。ただし、モーリタニアとしては、G5サヘルの機構の運営に係る意見の相違が、それが首脳会議に関するものであったとしても、加盟中断や脱退の決定を行う理由とはならない（正当化できない）、と考える。

2. マリの今次脱退が地域の安全保障に及ぼす影響について、残るメンバー国（注：マリ以外の4国を指す）は、機構創設当時の目標を達成する決意を有している。G5サヘル創設時から現在に至るまで、マリは最も深刻な問題を抱えている。結果として、マリの脱退は、一般的な意味で安全保障上のアプローチに影響を及ぼすだろう。

3. モーリタニアとしては、G5が様々な障害を乗り越えるよう取り組んでいく。

【内政】

●国民対話（政治協議）の開始日、テーマ、参加者の決定についての発表（1日付当地民間ニュースサイト「GRIDEM」）

1. （1）国民対話準備委員会は、5月22日に開催を予定している国民対話に向け、同対話に参加する580名のリストを作成した。

（2）同リストの内訳は、政党関係者（300名）、専門家（40名）、海外居住者（20名）、企業関係者（10名）、労働組合（20名）、学者・研究者（5名）、市長（10名）、職能グループ（30名）、宗教指導者（10名）、文芸関係者（5名）、市民社会代表（30名）、地方評議会（20名）、議員（50名）、経済社会評議会（5名）、野党関係者（10名）、高等教育委員会（5名）、女性の権利監視委員会（5名）及び地方分権高等委員会（5名）。

（3）一部の組織は各代表を選定するが、他の組織では各グループのカテゴリ一に応じて配分を定義することになる。各アトリエ（分科会）は約50人から構成されるが、準備委員会は参加者の選定に際して性別、年齢、多様性、能力、代表性に力点を置くよう勧告した。

2. （1）また、同準備委員会は、（ア）「民主化プロセス・法の支配（選挙制度改革、自由の強化、制度改革）」、（イ）「国家の一体性と社会統合（奴隷制とその残滓、人権関連の未解決事案、社会的正義・公正）」及び（ウ）「グッド・ガバナンス（行政・司法改革、農地改革、環境保護）」という3つの主要テーマを設定した。

（2）これは準備プロセスの第2段階にあたり、各テーマは国民的問題に関するものであるが、「人道上の負債」及び「共和国学校」の問題については、国民対話を待たずに政府が解決に向けて動き出したことから、（他のテーマとは）差がある。後者については既に国家教育省が新法案の提出に意欲的。前者については遺族等が解決に向け動き出したが、一部識者は、（遺族等が）国民対話参加者を出し抜こうとするのではないかと疑問視する。（注「共和国学校」は、新しく小学校に入学する一年生に出身民族・社会的階級に関わらず通学を義務付けるもの。）。

3. モーリタニアは、アブデル・アジズ前政権時に2度の対話（以下：注）を経験したが、「共生」や「グッド・ガバナンス」に関する問題を解決しようとしなかったため、今も同じ問題を抱えている。国民同士の不平等や疑惑にまみれた富等が問題視されていない。今回の国民対話は（こうした本質的な問題に対して）抜本的な解決策を提示出来るのか？対話参加者は過去の対話を越える成果を示せるか？ガズワニ大統領は対話を通じてコンセンサスを得た勧告を打ち出すことが出来るだろうか？

(注：前政権時の2度の対話として、(ア)2008年の軍事クーデターを契機に悪化した政治危機を収束すべく、2009年6月にセネガルの仲介で開催された対話で、同年7月の大統領選挙実施を含む「ダカール合意」を発出。

(イ)2011年9月及び10月に開催された野党陣営との対話で、奴隷制撤廃を明記する憲法改正や選挙制度改革等について合意。)

【経済】

●犠牲祭前後のセネガルへの家畜輸出免税(当地各紙)

1. (1)5日、当地訪問中のディオップ・セネガル畜産大臣(SEM. Aly Salah Diop)とスウェイダット牧畜大臣との間で、犠牲祭に際してセネガルへのモーリタニア産家畜の輸出手続きにつき議論し、通例では90日間の輸出税・営業税の免除期間を105日間に延長する点について合意した(注：免税期間は、犠牲祭前の60日間及び犠牲祭後の45日間)。本決定は、両国間の輸出管理手続きの簡素化と、水・電気・家畜飼料の調達及びコロナ対策関連での販売所の整備を目的としたもの。モ・セ両国当局は、犠牲祭前に同種協議を行うことを通例としている。

(2)セネガルにとって、モーリタニアからの家畜(主に羊)の輸入は同国需要の62.97%(2021年は81万頭の羊を輸入)を占めている(注：昨年、セネガルはモーリタニアに対し犠牲祭向けに35万頭の羊を要望。)

2. なお、ECOWASの対マリ制裁を受け、本年についてはセネガルは家畜の輸入についてマリとの協議を行わない。

●モーリタニア投資促進庁(APIM)戦略・運用計画の発表(23日付「Financial Afrik」等)

1. 戦略・運用計画(PSO:Plan Stratégique et Opérationnel)発表式典の様相(当地各紙)

(1)16日、カーン経済・生産部門促進大臣及び官民セクター関係者の同席の下、ラムAPIM長官は、2022~2026年戦略・運用計画(PSO 2022-2026)を発表した。

(2)同長官によれば、同PSOは以下5つの柱から構成される：

- ・ APIMを機敏かつ持続的でユーザーの満足のための機関とすること、
- ・ 政府と民間セクターとの信頼関係を強固にすること、
- ・ 投資家がモーリタニアに良いイメージを持つよう、国のブランド・イメージを発展させること、
- ・ 成果を強化し結果を評価すべく、ワンストップ・サービスを強化し、投資

の効果的な

フォローアップを行うこと、

・特に生産部門における組織化された投資を呼び込むべく、プロジェクト・バンクを構成すること。

(3) カーン大臣の祝辞では、計画策定に資金援助した世銀に謝意を表しつつ、APIMの活動が、民間投資促進を通じた経済活動強化、中小企業育成、雇用促進を重視するSCAPPのビジョンと合致していることを評価した。また同大臣は、(2020年末の)APIM創設以来、37件、134億ウギア(367百万ドル)相当の投資認可を行った点も説明した。

2. ラムAPIM長官インタビュー骨子(23日付Financial Afrik)

(問1: 今回発表されたPSOの特徴は?)

(上記1と重複するため割愛)

(問2: APIM創設で起業プロセスはスムーズになったか? デジタル化の取組は?)

我々にとって、より効率的で透明性の高いワンストップ・サービスが優先課題だった。国税総局や内務省等の中央当局と連携して、(申請後)48時間以内の起業許可期限を安定化させた。

デジタル化、ペーパーレス化(dematerialiser)の取組も始めており、第3四半期には完了する見込み。「ワンストップ・サービス2.0」の運用により、海外在住者を含めたユーザーの手続き簡素化につながると期待。APIM創設以来、ワンストップ・サービスを通じて5,217社が会社を設立した。

(問3: 国内投資及びローカル・コンテンツの促進に係るAPIMの方針は?)

APIM創設以来、民間セクターとの対話を継続してきた。国内セクターのダイナミズムと同セクターへの関心は外国投資のバロメーターであり、外国投資呼び込みのためにも国内投資の育成支援は重要な課題。

ローカル・コンテンツ促進については、①財・サービスの地元調達ネットワークを発展させるための地元企業の育成、②地元労働者の教育と雇用促進、という2つの軸で取り組んでいる。

(問4: 外国投資家にとって、まずはビジネス環境やイメージが重視されるが、近隣諸国と比較したモーリタニアの決め手は?)

近隣諸国と比較する趣旨ではないが、次の3点を強みとしてアピールしたい: ①地政学的位置づけ(欧州・北アフリカ・サブサハラを結ぶ窓口、サヘル地域のエンジン、広い国土と豊富な天然資源、潤沢な漁場、再生可能エネルギーやグリーン水素開発の潜在力)、②開発途上の生産部門(特にセネガル川周

辺の高い開発可能性)、③政治・治安の安定性(世界的な危機・不安定化の中で最も重要な投資要因)。

(問5:外国投資を呼び込みたい分野は?)

主に、①漁業・海産部門、②農業・食品部門、③製造部門、④資源採掘部門、⑤ホテル・観光部門。また、最近ではグリーン水素のような新技術部門にも高い関心が寄せられている。

(問6:グリーン水素やガス加工のバリューチェーンのような新しいセクターにおける法規制が検討されているか?)

今日、モロッコ、南アフリカ、ニジェール等の複数のアフリカ諸国でグリーン水素の開発ポテンシャルが引き出されている。豊富な太陽光と風力、広大な砂漠を有するモーリタニアは、クリーン・エネルギーやグリーン水素の生産において先駆者的役割を果たすことが出来る。昨年、関連する2件の合意が署名された。天然ガス関連規制も定期的に見直されており、戦略的側面とローカル・コンテンツ面を強化すべく検討されている。

●エネルギー・鉱業のハイレベル・パネルの開催(27日付エネルギー省発プレスリリース)

1. (1) 24日、ガズワニ大統領臨席の下、石油・鉱業・エネルギー省(以下、エネルギー省)はエネルギー・鉱業のハイレベル・パネル(副題:『モーリタニアにおけるエネルギー転換の加速とグリーン・メタル産業の確立』)が開催された。同パネルには国際エネルギー関連企業の代表も多く参加した。

(2) サーレハ・エネルギー大臣は、次の3つの目標からなるエネルギー開発国家戦略を発表した:

(ア) エネルギー資源・ガス・再生可能エネルギー等を大規模に開発することによるエネルギー安全保障の強化、

(イ) 2030年までにモーリタニア全国民の電力アクセスを確保(2024年までに都市部での電力アクセス率を100%に、農村部の同アクセス率を倍加させる)、

(ウ) エネルギー・セクターを社会経済開発のエンジンとする。

(3) モーリタニアは100TCF(兆立方フィート)のガス、4,200GWの太陽光・風力エネルギーといった豊富なエネルギー資源を有するとされる。一方、同大臣は、モーリタニアをエネルギー開発の地域的ハブとし、グリーン・ミネラルを生産する野心を実現するには多くの課題があるとした。

(4) 会合では3つのパネルで議論が行われ、結果は国際コンサルタントのベナスール(Kemal Bennaceur、元チュニジア石油大臣)によって報告された。

2. 主な企業参加者の発言

(1) ビレル (Gordon Birrell) BP 副社長：世界規模の事業であるGTA (セネガル沖海底ガス田開発) は当国に真の変化をもたらすもので、過去6カ月に及ぶモーリタニア・セネガルとの連携を誇りに思う。GTA事業は7割が完成した。

(2) イングリス (Andrew G. Inglis) Kosmos社長：モーリタニアにおけるガス開発の見通しと同社のエネルギー転換に係る取組を発表。

(3) ロリンソン (J. P. Rollinson) Kinross Gold社長：鉱山開発における再生エネルギーの可能性について言及。同社は2030年までに温室効果ガスの3割減、2050年までに実質ゼロ排出を掲げており、34MWの太陽光発電所と18MWの貯蔵施設の建設により、Tasiastでの金採掘事業の使用電力の20%の供給、また53万トンの温室効果ガスの削減が可能となる。

3. 協力覚書の署名

(1) 共同記者会見に続いて、エネルギー省はCWP及びChariot (注：英国を拠点) と、それぞれグリーン・エネルギー開発のAMAN及びNOUR事業について覚書を署名した。CWPのAMAN事業は、北部ヌアディブ州・インシリ州で18GWの風力発電と12GWの太陽光発電から構成され、約110TWh (テラワット時) の電力生産とともに、地元消費用に年間1.7百万トンのグリーン水素または年間10百万トンのグリーン・アンモニアを生産可能。またChariotのNOUR事業は、プレFSが完了しており、世界的にも格安なグリーン水素生産が可能であること、10GWの電気分解装置によって2030年までに世界最大のグリーン水素開発事業になりうることを確認している。

(2) また、モーリタニア鉄鋼公社 (SNIM) とArcelorMittalとの間で、2.5百万トンのグリーン鉄鋼の生産 (鉄鉱石パレット工場と直接還元鉄 (DRI) 工場の共同開発) に係るFSのための覚書も署名された。

【経済協力】

●令和2年度対モーリタニア草の根・人間の安全保障無償資金協力「トゥジュニン市エルゴッツ小学校整備計画」の引渡式の開催

24日、江原大使は、令和2年度対モーリタニア草の根・人間の安全保障無償資金協力「トゥジュニン市エルゴッツ小学校整備計画」の引渡式に参加した。同案件では、該当地域における教育・学習環境の向上を目指し、新しい教室の建設と机・椅子等の教育備品の供与が行われ、引渡式には、多くの地方自治体関係者が参加し、周辺の住民と共に新しい教室の完成と引渡しを祝った。



【新型コロナウイルス感染症】

●保健省によるワクチン接種キャンペーンの成果の発表（19日付当地政府系ニュースサイト「モーリタニア通信（AMI）」）

1. ダヒ保健大臣は、5月12日～18日に実施されたワクチン接種キャンペーンの成果として、同期間中の接種回数は計567,330回だったと発表した。このうち初回接種者は27.4万人、接種完了者21.9万人（注：接種回数総計との差はブースター接種7.3万人と見られる。）。当初目標回数531,757回に対する達成率は107%となる。

2. また5月21日～23日の3日間にわたり接種キャンペーンが延長され、接種総数目標116,650回に対し、139,452回を達成（達成率120%）。

●保健省によるワクチン接種の現状に関する発表（25日付保健省発表）

1. 初回接種者：計192.2万人（うち若年者は31万人）

（当館注：人口比44%、目標人口比66%）

2. 接種完了者：計133.0万人（同5万人）

（注：同30%、46%）

3. ブースター接種者：計21.5万人（同0.7万人）

（注：同5%、7%）

（注：総人口は437万人、接種目標人口は29万人（人口の66.4%）。）